

重要テーマ ⑤

ガバナンスの強化



重視する理由 (課題認識)

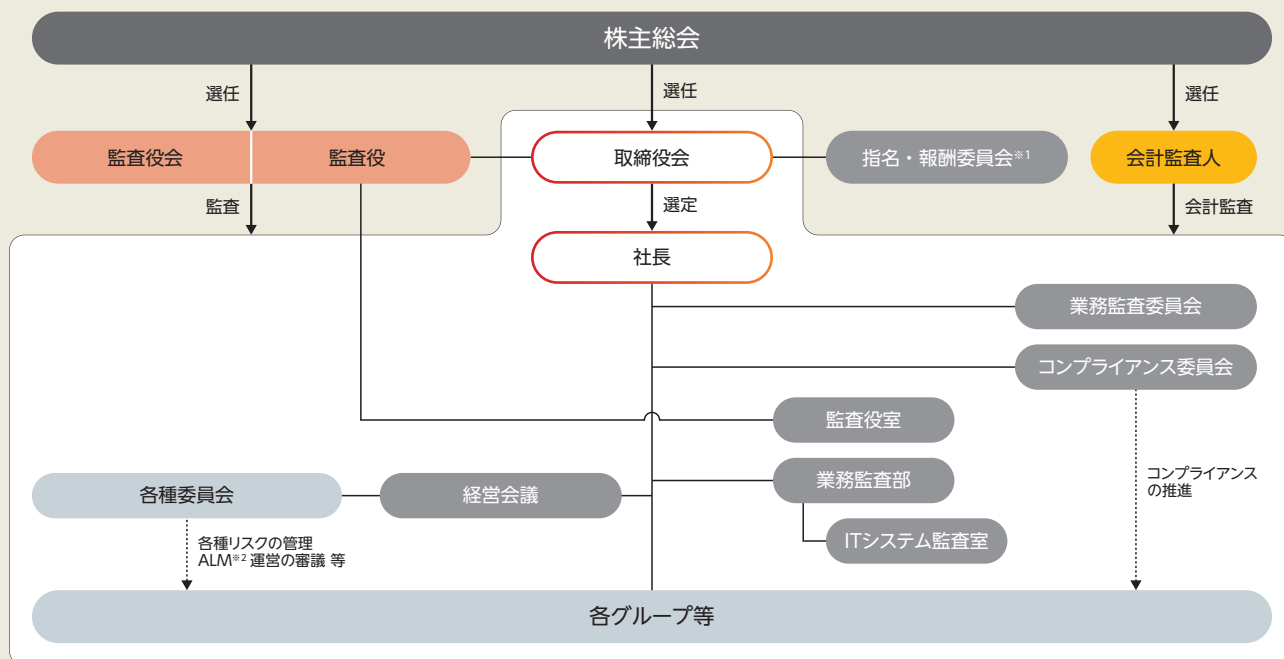
透明で実効性のあるガバナンスが求められる中、オリコは事業戦略の着実な遂行などを支えるガバナンス体制のさらなる強化に取り組んでいます。

また、株主・投資家さま、お客さま、従業員、地域社会などからの信頼をより高めていくとともに、SDGsの達成やESG(環境・社会・ガバナンス)の視点から、グローバルな社会的課題解決に向けて取り組み、持続的な成長による企業価値の向上をめざしています。

SDGsとの関連性



経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織の概要



※1 当社は、取締役会の諮問機関として取締役、監査役および執行役員の名指し並びに報酬等の決定に関する手続の客観性および透明性を高めることを目的とし、過半数が独立社外役員で構成される任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。

※2 ALM…Asset Liability Managementの略。資産・負債の両面を総合管理する手法のこと。

コーポレート・ガバナンス

▶ 基本的な考え方

オリコは、基本理念などに基づき、目指すべき姿として「真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献」を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

このためには、経営の透明性やステークホルダーに対する公正性を確保し、かつ、迅速・果断な意思決定が重要であると考えており、オリコの経営環境を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

1. 当社は株主の権利を尊重し株主が適切に権利の行使ができる環境の整備と株主の平等性を確保するための適切な対応を行う
2. 当社は社会的責任の重要性を認識し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に向けた取組を行う
3. 当社は財務情報や非財務情報について法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む
4. 当社の取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた役割・責務を適切に果たす
5. 当社は経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、IR活動の充実に図り、株主・投資家等からの信頼と評価を得ることを目指す

▶ 全項目のコンプライに向けた取り組み

オリコのコーポレート・ガバナンスに関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびオリコのWebサイトに掲載しています。

オリコは、2019年6月に、「取締役会・監査役会の実効性

確保」に準拠し、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード諸原則の全項目をコンプライ(遵守)しました。

引き続き、オリコの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

▶ 取締役会・監査役会の実効性確保

オリコは、社内に異なる経験や技能属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは、会社の持続的な成長を確保する上で強みとなり得ると考えています。そこで、2019

年6月25日開催の定時株主総会において、西野和美氏を社外取締役として選任し、社内における女性の活躍促進を含む多様性の確保を進めています。

▶ 取締役会の実効性向上への取り組み

オリコの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、毎年1回、取締役会の実効性に関する自己評価を実施し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化などの適切な措置を講じています。

2019年度の実効性に関する自己評価については、「実際の審議内容」「社外取締役の知見の活用」「取締役会に提供される情報の質・量」「取締役の知見の充実」「取締役会の効果的な運営」などの観点で、全取締役・監査役へのアンケートおよび一部の取締役・監査役へのインタビューを実施しました。その結果、2020年5月にオリコの取締役会の実効性はおおむね適切に確保されていることを確認しました。

今後も、オリコは取締役会のさらなる活性化に向けた取り組みを検討・実施し、より一層の実効性の向上を図るとともに、取締役会の役割・責務を適切に果たしたいと考えています。

取締役会の開催実績

| | |
|-------------|-------|
| 取締役の人数 | 13名 |
| うち、社外取締役の人数 | 5名 |
| 開催回数 | 13回 |
| 取締役の平均出席率 | 98.8% |

▶ サステナビリティ戦略やESGパフォーマンスなど非財務情報の開示の充実

2019年5月、「サステナビリティ取組み強化」の一つとして、当社Webサイトリニューアルに合わせ、ESG情報の専用ページを公開しました。ESGパフォーマンスなど非財務情報の開示の充実化を図っています。

なお、オリコは、MSCI社がESG投資のために作成した株価指数「日本株女性活躍指数(WIN)※」の構成銘柄に選定されました。

※MSCI日本株女性活躍指数(WIN)…本指数は、女性活躍を推進し、性別多様性に優れた企業への投資を検討する機関投資家向けに、MSCI社が作成した株価指数です。女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、企業の性別多様性の推進を評価し、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。



※株式会社オリココーポレーションのMSCI指数への組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社オリココーポレーションへの後援、保証、販促には該当しません。
MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

コンプライアンス

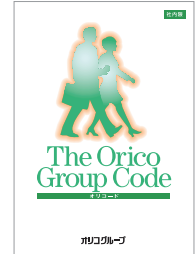
▶ 行動規準「The Orico Group Code(オリコード)」

ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業をめざして、オリコグループは全役職員がより高い倫理観を持って業務に取り組むための行動規準「The Orico Group Code(オリコード)」を制定し、公正な企業活動の推進に努めています。

また、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、社内の規

程や規則のほか、倫理などの社会的規範を遵守することと定義しています。

2019年11月に「人権の尊重」の掲載内容を改正し、「マネロン・テロ資金供与対策」の項目を追加しました。



オリコード

▶ コンプライアンス体制

コンプライアンスグループは、コンプライアンス統括部(コンプライアンス推進室、AML室)、法務部で構成され、オリコグループのコンプライアンスの推進、定着を図る中心的役割を担っています。

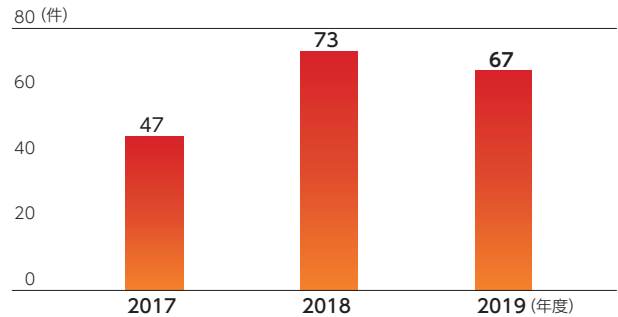
また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点を検証するとともに、コンプライアンスの浸透、定着を図るための措置などについて幅広く協議、検討をしています。

▶ コンプライアンスに関する教育と相談窓口

オリコグループは、コンプライアンス意識のさらなる醸成と浸透を図るため、全役職員に対して各種研修を実施しています。2019年度は、各階層に応じた研修のほか、オリコード研修、全社一斉e研修、コンプライアンス・トップセミナーなどを実施しました。

また、職場での不正や違法行為、ハラスメントを含むあらゆるコンプライアンス関連の通報や相談を受け付ける窓口として、内部通報窓口「オリコ・ヘルプライン」を社内および社外に設置しています。2019年度は67件の通報を受け付けました。

通報件数の推移



▶ 反社会的勢力との関係遮断

オリコグループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える、暴力団をはじめとする反社会的勢力との一切の関係遮断に取り組ん

でいます。反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体で対応し、全役職員が断固たる姿勢で取り組んでいます。

▶ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止

オリコグループでは、マネロン・テロ資金供与防止を経営の重要課題の一つと位置づけ、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止のための基本方針」を定めて社内外に公表しています。

また、全ての役職員は、社内で行われるマネロン・テロ資金供与防止に関する研修などを通じて、知識の習得および意識の醸成に努めています。